

| 改 正 案 | 現 行 |
|--|--|
| <p style="text-align: center;">理科教育設備整備費等補助金交付要綱</p> <p style="text-align: right;">平成２０年４月１日 文部科学大臣決定 (略) 一部改正平成２９年３月２９日 一部改正平成２９年１２月１２日</p> <p>(略)</p> <p>第１３条 (略)</p> <p>３ 大臣等は、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されていときは、その超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。</p> <p>附則（平成２８年３月２４日一部改正） この要綱は、平成２８年４月１日から施行する。</p> <p>附則（平成２９年３月２９日一部改正） この要綱は、平成２９年４月１日から施行し、平成２９年度予算に係る補助事業から適用する。ただし、本要綱の施行前に補助金の交付の決定が行われた事業については、改正前の要綱を適用する。</p> <p>附則（平成２９年１２月１２日一部改正） この要綱は、平成２９年１２月１２日から施行し、平成２９年度予算に係る補助事業から適用する。</p> | <p style="text-align: center;">理科教育設備整備費等補助金交付要綱</p> <p style="text-align: right;">平成２０年４月１日 文部科学大臣決定 (略) 一部改正平成２９年３月２９日</p> <p>(略)</p> <p>第１３条 (略)</p> <p>３ 大臣等は、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、すでにその額を超える補助金が交付されるときは、その超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。</p> <p>附則（平成２８年３月２４日一部改正） この要綱は、平成２８年４月１日から施行する。</p> <p>附則（平成２９年３月２９日一部改正） この要綱は、平成２９年４月１日から施行し、平成２９年度予算に係る補助事業から適用する。ただし、本要綱の施行前に補助金の交付の決定が行われた事業については、改正前の要綱を適用する。</p> |

別記 2

1. 補助金の区分及び補助対象経費並びに補助率

| 補助金の区分 | 補 助 対 象 経 費 | 補助率 |
|------------|--|---|
| 理 科 設 備 | 1 補助事業者 が、別表第1、第2、第3、第4、第10、第11、第12、第13、第14、第20、第21、第22、第23及び第24に定める設備のうち、理科教育に通常必要な設備を整備するために必要な経費。 (略) | 補助対象経費の2分の1（沖縄にあっては4分の3）の額（千円未満の額は切り捨てる。）とする。 |
| 算数・数学設備 | 1 補助事業者 が、別表第5、第6、第7、第8、第9、第15、第16、第17、第18、第19、第25、第26、第27に、第28及び第29に定める設備のうち、算数・数学教育に通常必要な設備を整備するために必要な経費。 (略) 3 学校ごとの補助対象経費は、別記2－1に定める 算数・数学設備 1校当たりの基準金額を限度とする。 | 補助対象経費の2分の1（沖縄にあっては4分の3）の額（千円未満の額は切り捨てる。）とする。 |
| 理科観察実験支援事業 | 1 補助事業者 が、観察実験アシスタントを学校に配置するために必要な経費。 (略) | 補助対象経費の3分の1の額（千円未満の額は切り捨てる。）とする。 |

2. 理科設備及び算数・数学設備について、国庫補助金が都道府県にあっては500万円未満、市町村（一部事務組合を含む。以下同じ。）、公立大学法人及び学校法人にあっては50万円未満となる場合は、原則として補助金を交付しないものとする。

別記 2

1. 補助金の区分及び補助対象経費並びに補助率

| 補助金の区分 | 補 助 対 象 経 費 | 補助率 |
|------------|---|---|
| 理 科 設 備 | 1 地方公共団体又は学校法人 が、別表第1、第2、第3、第4、第10、第11、第12、第13、第14、第20、第21、第22、第23及び第24に定める設備のうち、理科教育に通常必要な設備を整備するために必要な経費。 (略) | 補助対象経費の2分の1（沖縄にあっては4分の3）の額（千円未満の額は切り捨てる。）とする。 |
| 算数・数学設備 | 1 地方公共団体又は学校法人 が、別表第5、第6、第7、第8、第9、第15、第16、第17、第18、第19、第25、第26、第27に、第28及び第29に定める設備のうち、算数・数学教育に通常必要な設備を整備するために必要な経費。 (略) 3 学校ごとの補助対象経費は、別記2－1に定める 算数・数学設備 1校当たりの基準金額を限度とする。 | 補助対象経費の2分の1（沖縄にあっては4分の3）の額（千円未満の額は切り捨てる。）とする。 |
| 理科観察実験支援事業 | 1 地方公共団体又は学校法人 が、観察実験アシスタントを学校に配置するために必要な経費。 (略) | 補助対象経費の3分の1の額（千円未満の額は切り捨てる。）とする。 |

2. 理科設備及び算数・数学設備について、国庫補助金が都道府県にあっては500万円未満、市町村（一部事務組合を含む。以下同じ。）、公立大学法人及び学校法人にあっては50万円未満となる場合は、原則として補助金を交付しないものとする。